



試される消費の我慢度

11月には、9月に中間期を迎える企業の業績が公表される。従って、来年3月の年間見通しが固まり、企業収益からみた景気動向が話題になってくる。これは同時に、勤労者が年末に手にするボーナス水準の話題と連動している。ボーナスの水準は、消費行動にも繋がっている。

ただ、ボーナスの恩恵を受けない無業世帯の増加(07年5月号で言及)で、全体として見れば家計支出の選択行動が保守・防衛的傾向を強めさせている。年末商戦の緒戦となるこの月の動きは、新時代に入ってきた家計構造の変化が、どんな消費行動をとるかの判断材料を提供してくれる。

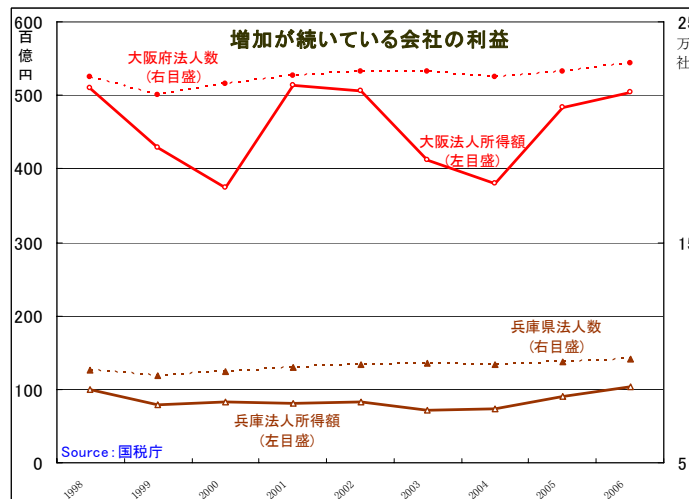
企業収益は過去2年間、拡大してきた。上場企業だけで見れば、4年連続で過去最高水準を更新してきた。ただ、その利益が同じ割合で勤労者へ分配されたわけではない。海外との取引で収益を拡大させてきた大企業は、「景気拡大が続く」と判断しつつも、経費増加による競争力失墜への警戒感を緩めていない。支払い側はボーナス底上げへの積極姿勢を持っていない。

消費側からすれば、輸入産品での部分値上げが始まり、消費を拡大しにくい感覚が芽生え始めている。防衛疲れは、低額品への支出には寛容になり、値上げを受容する余地も生まれているが、高額品に対する支出には、より厳しい姿勢で臨むことになってくる。

9月の日銀短観で、底堅さが確認された格好の日本経済だが、だからと言って利上げを実行する条件の地ならしが十分な訳でもない。その実施が、新たな混乱の地雷を踏まない確信を得るには、世帯家計と企業収益の景況感が同一方向に向く必要があるだろう。11月は、その乖離度が見えてくる月にもなりそうだ。

企業の利益は伸び続けている

事業会社が稼ぎ出す利益の総額は増え続けている。法人税課税の基礎となる所得

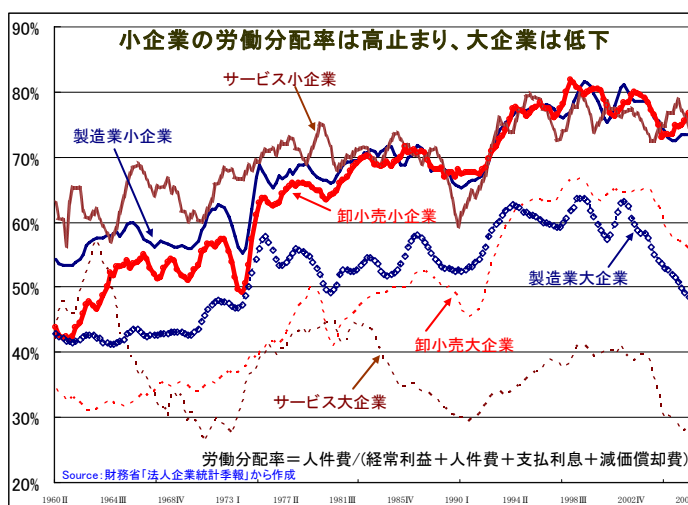


金額の実額が、全国ベースでは2004年1月期(1月末までに決算を迎えた6月時点での内国普通法人)を底に、増勢が続いているからだ。兵庫県は全国平均よりも1年早く2003年に底を入れたが、大阪府は全国と同時期に底を打った。

その後の回復速度は早い。東証1部上場企業の場合、今期(08年3月期)で半分以上の会社が過去最高益を更新する見通しだ。配当金額の総額もここ4年は毎年1兆円ずつ増え、前年3月期では6兆円に迫ってきた。今期も3割近い会社が増・復配する見通しだ。景況感は、上場企業が多い地域で、より大きく表面化する。企業収益から判断する景況感では、地域間格差が広がる。

法人と個人との間には景況感格差

全体として見れば膨らんでいる企業の利益だが、労働分配率はむしろ低下傾向にある。企業の人件費負担に対する厳しい姿勢は、緩みを感じさせていない。大企業



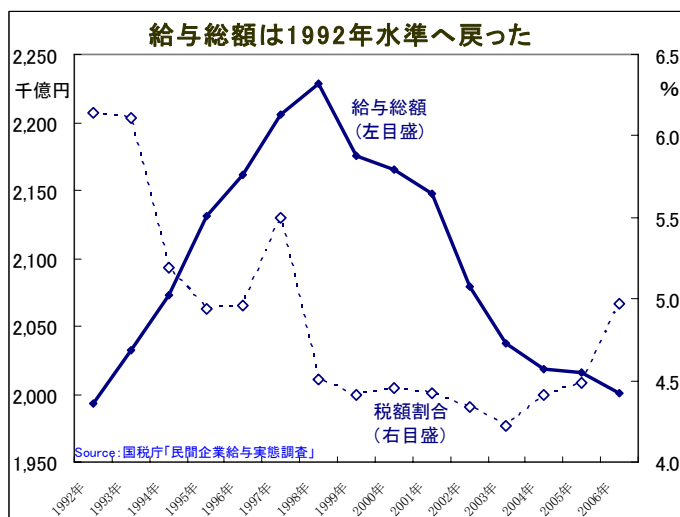
(資本金10億円以上)ほどその姿勢が鮮明だ。他方、小企業(資本金0.1~1億円)では労働分配率の低下が止まってきた。

短期的には、昨年までボーナスなどの「特別給与」は増加していた。直近ではこの底上げ効果

が希薄化し、「所定内給与」が伸び悩み始めた。この結果、企業収益から判断した景況感と、個人所得から判断した景気感覚にはズレが生じてきた。

家計は防戦へ走る

この動きを象徴しているのが、給与総額の漸減だ。2006年中に民間企業が従業員



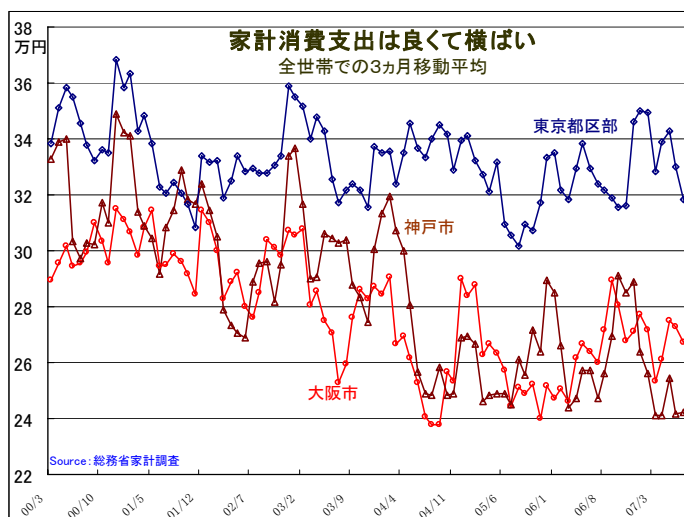
に対して支払った給与の総額は200兆346億円だった。前年よりも0.8%減少したこの実額は、1992年の199兆2474億円に近い水準。男女を合算した平均給与は435万円で9年連続の減少だった。2004年には男子の最多所得帯は4~5

百万円だったが、直近統計では3～4百万円へ低下している。

所得税の負担割合は4.97%で、過去10年の間では2番目の高さ。所得実額が減る一方で、税負担率が高まっている状況は、消費姿勢を防衛的にさせるには十分だ。

先行都市でも消費姿勢は防衛的

生活者側からの景気判断を反映しているのが家計消費支出だ。今次の景気拡大は



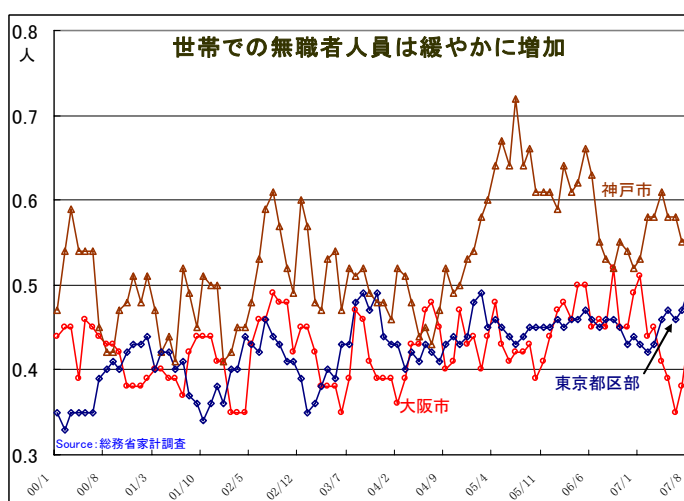
2002年が出発点だが、この基点から比較すれば東京都区部は支出実額が横ばい(全世帯ベース)。しかし、大阪市と神戸市ではいずれも縮小している。

特に、神戸市では生活防衛意識を極めて高めている。神戸市の場合、

今年1～8月の平均消費支出額は、2000年同期と比べて7万円も下がった。

新たな消費支出行動では、神戸市が先行都市に

この背景にあるのは、世帯収入構造の急速な変化だ。神戸市の場合、大阪市や東京都と比較すれば世帯内での無職者増加率が高い。2000年平均との比較では、世帯



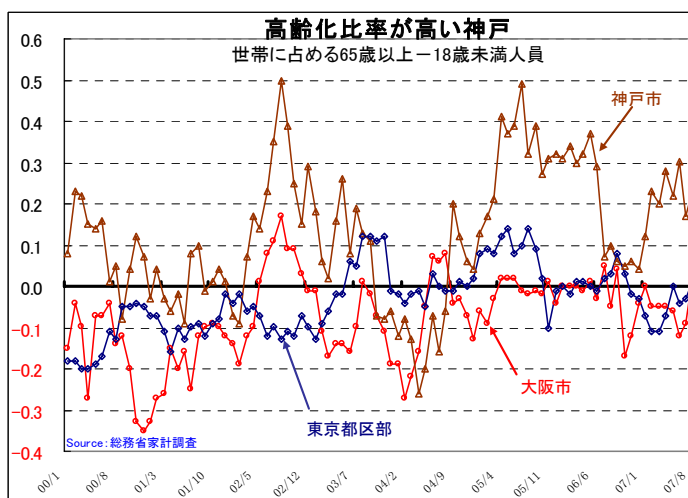
内無職者の割合が神戸市では2007年で0.7人増加した。同じ期間に大阪市ではむしろ減少しているのとは対照的だ。

世帯内無職者の増加数では、東京都の数も神戸市と同じ0.7人。ただ、その絶対水準は神戸市

よりも低い。大都市圏の中でも、神戸市の家計は無職者比率が高いと言える。

18歳未満世帯人員の増減が違いを生んでいる

神戸市の世帯で無職者比率が高まって来たのは、高齢者比率の高さに原因がある。世帯に占める非生産年齢人口のうち、65歳以上の人が18歳未満よりも何人多いかを見たのが左のグラフ。神戸市では一貫して65歳以上の世帯構成員が18歳未満を上回っている。その傾向が2004年以降は一層、顕著になってきている。



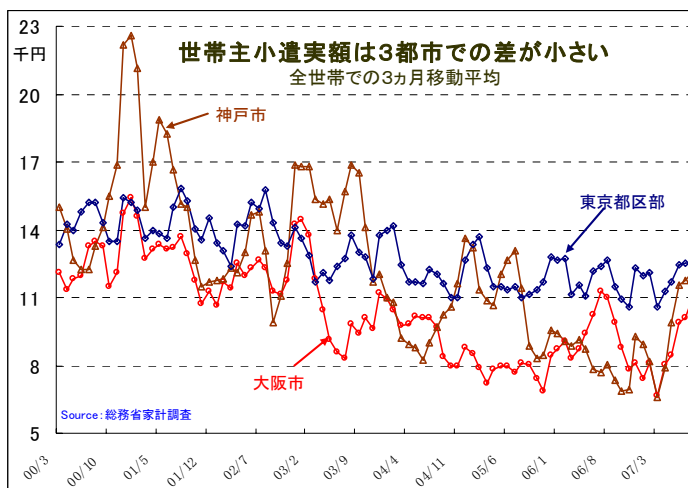
見たのが左のグラフ。神戸市では一貫して65歳以上の世帯構成員が18歳未満を上回っている。その傾向が2004年以降は一層、顕著になってきている。

東京都区部でも65歳以上の世帯構成員が増えつつあるが、なおも均衡圏。

大阪市は、無職者割合が高くなっていても、18歳未満世帯構成員の増加が主な要因となっていて、世帯平均年齢の高齢化を抑制している。

小さな贅沢には寛容な消費防衛生活

無職者増加の背景に高齢者の増加がある神戸市の世帯にとって特徴的なのは、世帯主小遣いの増加だ。生活防衛的に支出実額が縮小している神戸市世帯でも、小遣い実額は、他の都市並みの水準になっている。



額は、他の都市並みの水準になっている。

推定されるのは、無職者増加の背景が失業よりも、退職を理由としている可能性だ。この場合は、一定の安定収入がある。このため、生活全般に対しては防衛的であったとしても、日

常の範囲では従来並の支出を行なう選択がなされる。消費生活において、高額耐久財への支出には厳しい検討が行なわれるものの、小額の消耗的支出に対しては寛容であるのかも知れない。この傾向は2007年に入ってから、鮮明になってきている。(神保)

本資料は、参考情報の提供を目的としたものです。いかなる契約の締結も解約をも勧誘するものではありません。記載内容は、10月19日までに新聞その他の情報メディアによる報道、官・民間調査機関による各種刊行物、インターネットホームページ等で公表された資料に基づいて作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。主張や結論は、作成時点での執筆者の判断によるもので、資料発行/配布機関の公式見解を表明するものではありません。見解は、その後の状況に応じて予告なく変更されます。既刊分は池田銀行ホームページ <http://www.ikedabank.co.jp/h/h1001.html> からご覧頂くことができます。より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田銀行東京事務所 03-3284-1253 / 神保 敏明、までお願いします。